

社会福祉法人磐田市社会福祉協議会個人情報保護規程

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、社会福祉法人磐田市社会福祉協議会（以下「本会」という。）が保有する個人情報等の取扱いについての基本的事項を定め、個人の権利利益の保護を図るとともに、本会の事業の適正な運営に資することを目的とする。

(定義)

第2条 この規程における用語の定義は、次の各号に定めるところによる。

- (1) 個人情報 生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述又は個人別に付された番号、記号その他の符号により当該個人を識別できるもの（当該情報のみでは識別できないが、他の情報と容易に照合することができ、それにより当該個人を識別できることとなるものを含む。）をいう。
- (2) 個人情報データベース等 特定の個人情報をコンピュータを用いて検索することができるように体系的に構成した個人情報を含む情報の集合物、又はコンピュータを用いていない場合であっても、紙媒体で処理した個人情報を一定の規則にしたがって整理又は分類し、特定の個人情報を容易に検索することができる状態においているものをいう。
- (3) 個人データ 個人情報データベース等を構成する個人情報をいう。
- (4) 保有個人データ 本会が開示、訂正、追加、削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止を行うことのできる権限を有する個人データであつて、その存否が明らかになることにより、本人又は第三者の生命、身体又は財産に危害が及ぶおそれがあるもの、又は違法若しくは不当な行為を助長し、又は誘発するおそれがあるもの以外をいう。
- (5) 本人 個人情報から識別され得る個人をいう。

(本会の責務)

第3条 本会は、個人情報保護に関する法令等を遵守するとともに、実施するあらゆる事業を通じて個人情報の保護に努めるものとする。

2 本会の役員、評議員及び職員は、職務上若しくは活動上知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない。その職を退いた後も同様とする。

第2章 個人情報の利用目的の特定等

(利用目的の特定)

第4条 本会は、個人情報を取り扱うに当たっては、その利用の目的（以下「利用目的」という。）をできる限り特定するものとする。

2 本会は、利用目的を変更する場合には、変更前の利用目的と相当の関連性を有すると合理的に認められる範囲で行うものとする。

3 本会は、利用目的を変更した場合は、変更した利用目的について、本人に通知し、又は公表するものとする。

(事業ごとの利用目的等の特定)

第5条 本会は、個人情報を取り扱う事業ごとに個人情報の種類、利用目的、利用・提供方法等を定める個人情報取扱業務概要説明書（様式1）を作成するものとする。

(利用目的外の利用の制限)

- 第6条 本会は、あらかじめ本人の同意を得ることなく前2条の規定により特定された利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱わないものとする。
- 2 本会は、合併その他の事由により他の社会福祉協議会等から事業を承継することに伴って個人情報を取得した場合は、あらかじめ本人の同意を得ないで継承前における当該個人情報の利用目的の達成に必要な範囲を超えて、当該個人情報を取り扱わないものとする。
- 3 前2項の規定にかかわらず、次の各号のいずれかに該当する場合には、あらかじめ本人の同意を得ないで前2条の規定により特定された利用目的の範囲を超えて個人情報を取り扱うことができるものとする。
- (1) 法令に基づく場合
 - (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。
 - (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。
- 4 本会は、前項の規定に該当して利用目的の範囲を超えて個人情報を取り扱う場合には、その取扱う範囲を真に必要な範囲に限定するものとする。

第3章 個人情報の取得の制限等

(取得の制限)

- 第7条 本会は、個人情報を取得するときは、利用目的を明示するとともに、適法かつ適正な方法で行うものとする。
- 2 本会は、思想、信条及び宗教に関する個人情報並びに社会的差別の原因となる個人情報については取得してはならない。
- 3 本会は、原則として本人から個人情報を取得するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。
- (1) 本人の同意があるとき。
 - (2) 法令等の規定に基づくとき。
 - (3) 個人の生命、身体又は財産の安全を守るため緊急かつやむを得ないと認められるとき。
 - (4) 所在不明、判断能力が不十分等の事由により、本人から取得することができないとき。
 - (5) 相談、援助、指導、代理、代行等を含む事業において、本人から取得したのではその目的を達成し得ないと認められるとき。

(取得に際しての利用目的の通知等)

- 第8条 本会は、個人情報を取得した場合は、あらかじめその利用目的を公表している場合を除き、速やかに、その利用目的を本人に通知し、又は公表するものとする。
- 2 本会は、前項の規定にかかわらず、次に掲げる場合は、あらかじめ本人に対し、その利用目的を明示するものとする。ただし、人の生命、身体又は財産の保護のために緊急に必要がある場合はこの限りでない。
- (1) 本人との間で契約を締結することに伴って契約書その他の書面に記載された当該

本人の個人情報を取得する場合

- (2) 本人から直接書面に記載された当該本人の個人情報を取得する場合
- 3 前2項の規定は、次に掲げる場合については適用しない。
- (1) 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - (2) 利用目的を本人に通知し、又は公表することにより本会の正当な権利又は利益を害するおそれがある場合
 - (3) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、利用目的を本人に通知し、又は公表することにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
 - (4) 取得の状況からみて利用目的が明らかであると認められる場合

第4章 個人データの適正管理

(個人データの適正管理)

- 第9条 本会は、利用目的の達成に必要な範囲内で、常に個人データを正確かつ最新の状態に保つものとする。
- 2 本会は、個人データの漏えい、滅失、き損の防止その他の個人データの安全管理のために必要かつ適切な措置を講ずるものとする。
 - 3 本会は、個人データの安全管理のために、個人データを取り扱う職員に対する必要かつ適切な監督を行うものとする。
 - 4 本会は、利用目的に関し保存する必要がなくなった個人データを、确实、かつ速やかに破棄又は削除するものとする。
 - 5 本会は、個人情報の取扱いの全部又は一部を本会以外の者に委託するときは、原則として委託契約において、個人データの安全管理について受託者が講ずべき措置を明らかにし、受託者に対する必要かつ適切な監督を行うものとする。
 - 6 個人データは、電子媒体、紙媒体を問わず外部への持出しはできない。ただし、個人情報保護管理者が認めた場合はこの限りでない。
 - 7 誤って個人データを流出、滅失又はき損したときは、速やかに個人情報保護管理者へ報告し、適切な処置を講じなければならない。

第5章 個人データの第三者提供

(個人データの第三者提供)

- 第10条 本会は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供しないものとする。
- (1) 法令に基づく場合
 - (2) 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (3) 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき
 - (4) 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより、当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 2 次に掲げる場合において、当該個人データの提供を受ける者は、前項の規定の適用については、第三者に該当しないものとする。

- (1) 本会が利用目的の達成に必要な範囲内において個人データの取扱いの全部又は一部を委託する場合
 - (2) 合併その他の事由による事業の承継に伴って個人データが提供される場合
 - (3) 個人データを特定の者との間で共同して利用する場合であって、その旨並びに共同して利用される個人データの項目、共同して利用する者の範囲、利用する者の利用目的及び当該個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称についてあらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置いているとき
- 3 本会は、前項第3号に規定する利用する者の利用目的又は個人データの管理について責任を有する者の氏名又は名称を変更する場合は、変更する内容について、あらかじめ本人に通知し、又は本人が容易に知り得る状態に置くものとする。

第6章 保有個人データの開示、訂正・追加・削除・利用停止

(保有個人データの開示等)

第11条 本会は、本人から、当該本人に係る保有個人データについて、書面（様式3）又は口頭により、その開示（当該本人が識別される個人情報を保有していないときにその旨を知らせることを含む。以下同じ。）の申し出があったときは、身分証明書等により本人であることを確認の上、開示をするものとする。ただし、開示することにより次の各号のいずれかに該当する場合は、その全部又は一部を開示しないことができる。

- (1) 本人又は第三者の生命、身体、財産その他の権利利益を害するおそれがある場合
 - (2) 本会の事業の適正な実施に著しい支障を及ぼすおそれがある場合
 - (3) 他の法令に違反することとなる場合
- 2 開示は、書面（様式4）により行うものとする。ただし、開示の申出をした者の同意があるときは、書面以外の方法により開示をすることができる。
- 3 保有個人データの開示又は不開示の決定の通知は、本人に対し書面（様式5）により遅滞なく行うものとする。

(保有個人データの訂正、追加、削除、利用停止等)

第12条 本会は、保有個人データの開示を受けた者から、書面又は口頭により、開示に係る個人データの訂正、追加、削除又は利用停止の申出（様式6）があったときは、利用目的の達成に必要な範囲内において遅滞なく調査を行い、その結果を申出をした者に対し、書面（様式7又は様式8）により通知するものとする。

2 本会は、前項の通知を受けた者から、再度申出があったときは、前項と同様の処理を行うものとする。

第7章 組織及び体制

(個人情報保護管理者等)

第13条 本会は、個人情報の適正管理のため個人情報保護管理者及び個人情報保護担当者を定め、本会における個人情報の適正管理に必要な措置を行わせるものとする。

2 個人情報保護管理者は、事務局長とする。

3 個人情報保護担当者は、地域福祉課総務係職員のうちから個人情報保護管理者が指名する。

4 個人情報保護管理者は、会長の指示及び本規程の定めに基づき、個人情報の適正管理対策の実施、職員に対する教育・事業訓練等を行う責任を負うものとする。

- 5 個人情報保護担当者は、個人情報保護管理者の指示を受け、個人情報の適正管理のために必要な措置を実施するものとする。
- 6 個人情報保護管理者は、適正管理に必要な措置について定期的に評価を行い、見直し又は改善を行うものとする。

(苦情対応)

第14条 本会は、個人情報の取扱いに関する苦情（以下「苦情」という。）について必要な体制整備を行い、苦情があったときは、適切かつ迅速な対応に努めるものとする。

- 2 苦情に適切に対応するため、苦情解決責任者及び苦情受付担当者を置く。
- 3 苦情解決責任者及び苦情受付担当者の任命及び職務については、福祉サービス等に関する苦情解決取扱要綱第3条及び第4条に定めるところによる。

(職員の報告義務)

第15条 本規程に違反する事実又は違反するおそれがあることを発見した職員は、その旨を個人情報保護管理者に報告するものとする。

- 2 個人情報保護管理者は、前項による報告の内容を調査し、違反の事実が判明した場合には遅滞なく会長に報告するとともに、関係事業部門に適切な措置をとるよう指示するものとする。

第8章 雑 則

(その他)

第16条 この規程の実施に必要な事項は、別に定めるものとする。

附 則

この規程は、平成18年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成25年11月1日から施行する。

様式 1（第 5 条関係）

個人情報取扱業務概要説明書

個人情報保護規程第 5 条の規定に基づく、 事業（以下「本事業」という。）に係る個人情報の種類等についての規定は、下記のとおりである。

個人情報の種類 （本事業で取得・利用 する個人情報）	
個人情報の利用目的	
個人情報の利用方法・ 提供方法	
その他の情報	
個人情報保護担当者	
本事業の苦情対応担当者	

※ 個人情報の種類、利用目的、利用方法、提供方法等は、事業の状況に即して具体的な名称を記載すること。

様式 2（第 9 条関係）

社協が、個人データを受託者に引き渡してその処理を行わせ、又はその個人データを利用して社協の業務を遂行させる場合の委託契約については、委託契約書に次の条項を規定するものとする。（委託者（社協）を甲、受託者を乙とする）

（個人情報の保護）

第 条 乙はこの契約による業務を処理するため個人データを取扱う場合は、個人情報保護のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。

- (1) 秘密の厳守 乙はこの契約による業務に関して知り得た個人情報の内容のみだりに他に知らせてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。
- (2) 個人データの取扱い 乙はこの契約による業務を処理するため個人データを取扱う場合は、その取扱いにより個人の権利利益を侵害することのないよう最大限努めなければならない。
- (3) 再委託の禁止 乙は甲があらかじめ承諾していない限り、個人データの処理は自ら行い、第三者にその処理を委託してはならない。
- (4) 目的以外の使用禁止 乙はこの契約による業務を処理するために甲より引き渡された個人データをこの契約の目的以外に使用し、又は第三者に提供してはならない。
- (5) 複写、複製の禁止 乙はこの契約による業務を処理するために甲より引き渡された個人データを甲の承諾なくして複写又は複製してはならない。
- (6) 個人データの保管 乙はこの契約による業務を処理するために甲より引き渡された個人データを滅失及びき損することのないよう、安全な管理に努めなければならない。
- (7) 返還義務 乙はこの契約による業務を処理するために甲より引き渡された個人データを委託業務完了後、速やかに甲に返還しなければならない。
- (8) 事故報告義務 乙はこの契約による業務を処理するために甲より引き渡された個人データの内容を漏えい、滅失及びき損した場合には、甲に速やかに報告し、その指示に従わなければならない。

開示申出書

年 月 日

社会福祉法人磐田市社会福祉協議会会長 様

氏 名 _____

住 所 _____

生年月日 _____ 年 月 日

私の個人情報について、下記のとおり開示の申出をします。

記

1 個人情報の区分

- ① 事業
- ② 事業
- ③ 事業
- ④ 事業
- ⑤ その他 ()

2 開示を求める項目

- ① 全部
- ② 一部 (項目名)

磐 社 協 第 号
年 月 日

様

社会福祉法人磐田市社会福祉協議会
会 長

個人情報の開示について

年 月 日付で開示申出のあったあなたの個人情報については、別添のとおりですので、お知らせいたします。

磐 社 協 第 号
年 月 日

様

社会福祉法人磐田市社会福祉協議会
会 長

個人情報の開示について

年 月 日付で開示申出のあったあなたの個人情報については、検討の結果開示しないこととしたので、お知らせいたします。

なお、開示しない理由は下記のとおりです。

記

個人情報の (訂正・追加・削除・利用停止) 申出書

年 月 日

社会福祉法人磐田市社会福祉協議会会長 様

住 所

氏 名

年 月 日付で開示を受けた私の個人情報について、下記のとおり (訂正・追加・削除・利用停止) の申出をします。

記

1 開示を受けた年月日 年 月 日

2 (訂正・追加・削除・利用停止) の申出の内容

開示内容	(訂正・追加・削除・利用停止) の内容

磐 社 協 第 号
年 月 日

様

社会福祉法人磐田市社会福祉協議会
会 長

個人情報の（訂正・追加・削除・利用停止）について

あなたから申出のあった、本会の保有する個人情報の訂正等については、事実確認の調査の結果、申出どおり（訂正・追加・削除・利用停止）をすることといたしましたので、お知らせいたします。

なお、個人情報の（訂正・追加・削除・利用停止）の内容は、次のとおりですので、ご確認ください。

(訂正・追加・削除・利用停止) 前	(訂正・追加・削除・利用停止) 後

磐 社 協 第 号
年 月 日

様

社会福祉法人磐田市社会福祉協議会
会 長

個人情報の（訂正・追加・削除・利用停止）について

あなたから申出のあった、本会の保有する個人情報の訂正等申出については、事実確認の調査の結果、（訂正・追加・削除・利用停止）をしないことといたしましたので、お知らせいたします。

なお、個人情報の（訂正・追加・削除・利用停止）をしない理由は、下記のとおりです。

記